



ISIT 事業推進プラン

2022(令和4)年 3月

- 1 事業推進プラン策定にあたって
- 2 ISITアクションプラン（行動計画）
- 3 ISIT事業推進プラン2026

公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）は、1995（平成7）年12月に財団法人九州システム情報技術研究所として設立され、2013年からは内閣府の認定を受けた公益財団法人として、九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に貢献してまいりました。

2017年からは、より地域にひらかれた研究所として、研究開発中心から産学官連携・共創といった社会・産業界への応用・橋渡しを重視した体制へと再編し、福岡ソフトリサーチパーク地区を中心とするデジタル関連企業の集積・連携、九州大学学術研究都市におけるナノテク関連の研究開発拠点形成に貢献してまいりました。

SDGsをはじめ、カーボンニュートラルやデジタル化の進展、さらには新型コロナウイルス感染症への対応も含めた働き方改革の推進など、社会環境は急速に変化しています。これらの諸課題に先導的に取り組む必要性を共有し、ISITにおける今後の事業戦略・方向性を整理した『アクションプラン』を掲げるとともに、中期的な事業目標としての『事業推進プラン』を策定しました。

ISITは、今後も高い技術力と豊富な経験に基づく研究開発成果と多様な組織・個人との共創により新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。

公益財団法人 九州先端科学技術研究所
研究所長 山田 淳



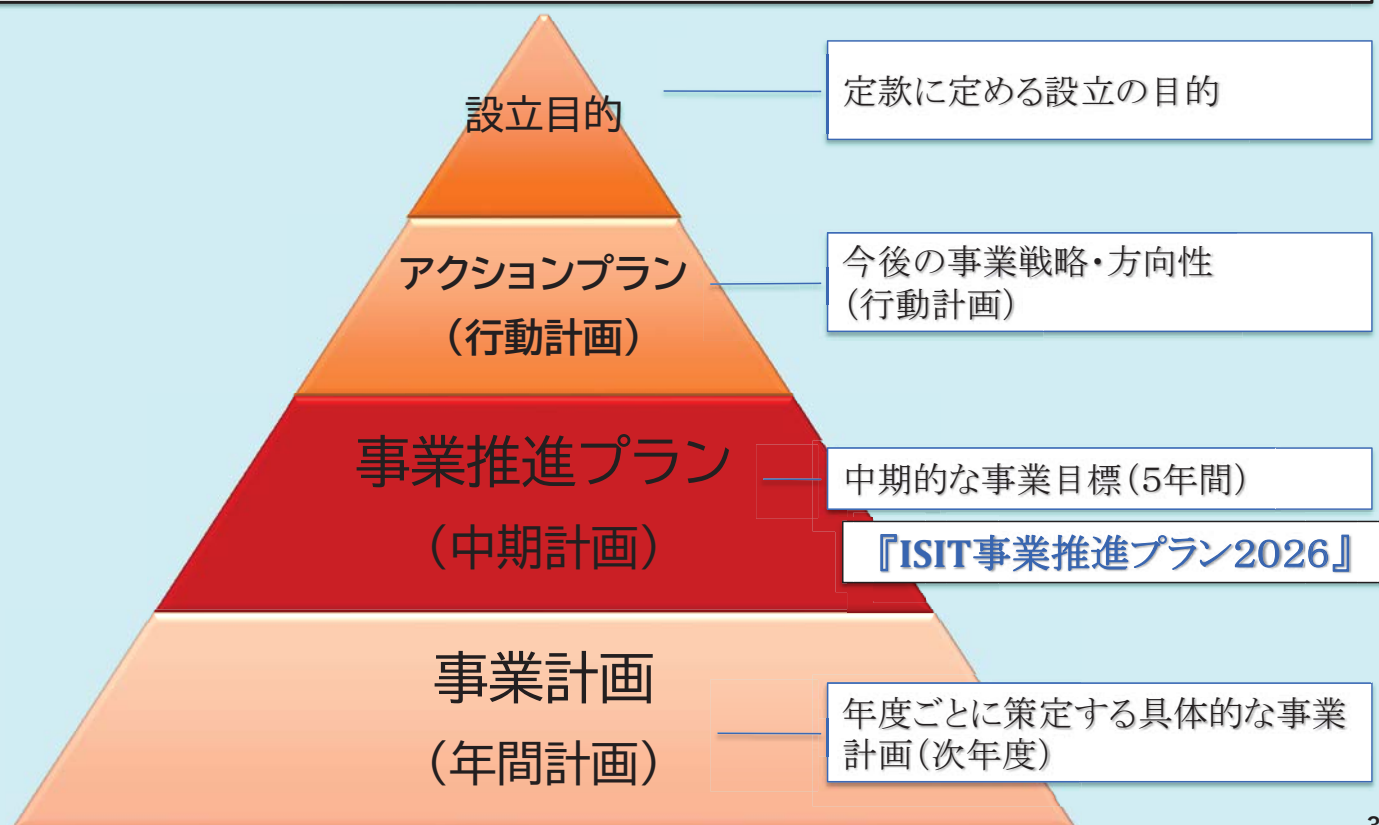
2

ISIT事業計画の体系図

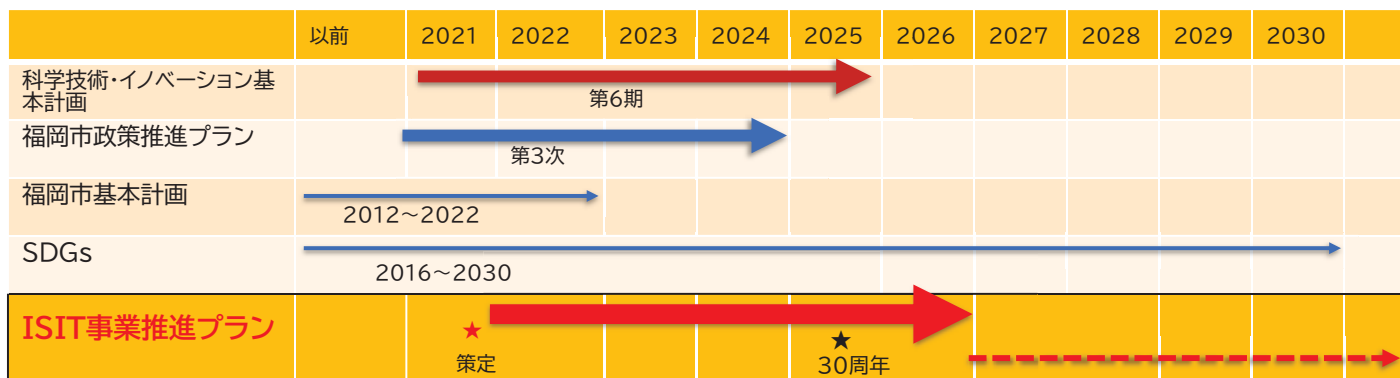
Institute of Systems, Information Technologies and Nanotechnologies

ISIT

ISITは、アクションプラン（行動計画）をもとに、中期的な事業目標として『事業推進プラン』を策定し、これをベースに年度ごとの事業計画を策定する。



3



第6期科学技術・イノベーション基本計画【2021~2025】

- **Society5.0**を実現する社会変革を起こすイノベーション力の強化
- 知のフロンティアを開拓しイノベーションの源泉となる研究力の強化
- 新たな社会システムに求められる人材育成と資金循環

成長戦略実行計画【2021年6月閣議決定】

『経済財政運営と改革の基本方針』

- 新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備
- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

SDGs【2016~2030】

持続可能な世界を実現するための17のゴール(国連サミットで採択された国際目標)

第3次福岡市政策推進プラン【2021~2024】

※第9次福岡市基本計画(2012~2022)に基づく(関連分抜粋)

施策6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興
	九州先端科学技術研究所による産学連携の推進
	元岡地区における研究開発次世代拠点の形成
	産学連携交流センターの運営
	有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進
	スマートシティ推進事業
	エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進
施策8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり
	九州大学学術研究都市構想の推進(産学連携の推進)
	シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上

4

設立目的

■設立目的(定款第3条)

『アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。』

■事業(定款第4条)

先端科学技術等の分野に関する

- ① 研究開発
- ② 内外研究機関との交流及び協力
- ③ コンサルティング
- ④ 情報の収集及び提供
- ⑤ 人材育成
- ⑥ 産学官連携による新産業・新事業の創出支援

1. 頼りになるISIT

- ・ 産業界、地域社会における問題や課題に寄り添い、技術指導はもちろん、問題・課題の解決と一緒に取り組みます。
- ・ 最先端の科学・技術の紹介をはじめ、学術の振興と啓発に取り組み、地域に信頼され頼りになる活動を展開します。

2. 産学官を繋ぐISIT

- ・ ISITの研究開発力、人的ネットワーク力、公益性、創造性を駆使して、大学等の最先端科学シーズと産業界ニーズを繋ぐ実用化技術を創出し、Do Tankとして社会実装へと展開します。
- ・ 九州大学等との組織的連携に基づき、福岡市をはじめとする九州地域との産学官共創を情報技術とナノテクノロジーで牽引し、情報で繋ぎ人で動かす仕組み(Human-net of Things)を推進します。

3. 科学を深め技術を高めるISIT

- ・ 産学官共創の中で科学を深め、技術を高め、SDGsへの対応など持続可能な社会の構築に向けた取り組みを推進します。
- ・ 社会課題の解決、イノベーション創出に取り組む人材を育成します。

6

ISIT 事業推進プラン2026 (2022～2026年度)

1. 新しいまちづくりへの貢献

- (1) 情報技術の活用によるエコシステム、グリーンイノベーションの推進
- (2) 九州大学学術研究都市の発展に貢献

2. 持続発展可能な社会の構築に向けた取り組み強化

- (1) DXの促進によるSociety5.0への貢献
- (2) 有機光エレクトロニクス、接着技術によるカーボンニュートラルの推進

3. 産学官連携コミュニティの推進

- (1) デジタル関連コミュニティの強化による社会実証実験の加速
- (2) ナノテク関連コミュニティの強化による企業支援の拡充

4. アクティブエンジニアの育成

- (1) DXの促進を先導するエンジニアの育成
- (2) グリーンイノベーションを推進するエンジニアの育成

8

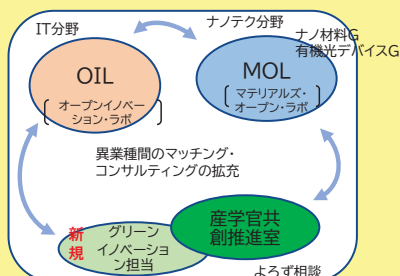
1. 新しいまちづくりへの貢献

(1) 情報技術の活用によるエコシステム、グリーンイノベーションの推進

- | | |
|------------------------------------|---|
| ① スマートシティに係るプロジェクトへの参画 | 福岡市を中心とした新しいまちづくり事業(Smart EAST等)にあたり、データ連携基盤の知見を活かし、FDC(福岡地域戦略推進協議会)の活動を通じてスマートシティに係るプロジェクトに参画するなど、スマートシティの構築に貢献する。 |
| ② スマートシティ実現のためのエネルギー・マネジメントシステム最適化 | スマートシティの基盤のひとつであるエネルギー・マネジメントシステム(EMS)の最適化について調査研究を進め、地域企業等のグリーンイノベーションを支援する。 |

(2) 九州大学学術研究都市の発展に貢献

- | | |
|----------------------------------|---|
| ① 福岡市産学連携交流センターを中核とするナノテク関連技術の振興 | 大学・企業とプロジェクト研究および受託・共同研究を行うことにより、研究開発力を向上させ、福岡市産学連携交流センター(FiaS)を中核とする西区九大新町の次世代研究開発拠点の形成に貢献する。 |
| ② 九州大学等との連携、スタートアップ支援の強化 | 九州大学等との連携を深化させ、情報・ナノテク分野の技術力を活かしつつ、スタートアップ支援や新産業・新事業創出の支援を強化する。
また、地域企業におけるグリーンイノベーション関連の事業化促進を支援する。 |



産学官共創推進室
(グリーンイノベーション担当)を新設

カーボンニュートラル関連における九州大学との連携強化

(工学研究院研究室から研究員を受け入れ)

- ・福岡市グリーンイノベーションチャレンジ事業のサポート
- ・市内中小企業のグリーンイノベーション参入促進

9

2. 持続発展可能な社会の構築に向けた取り組み強化

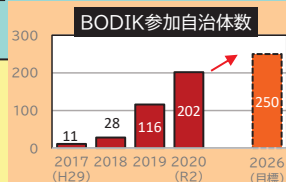
(1) DXの促進によるSociety5.0への貢献

① 「ふくおかデジタル変革（FDX）」の推進

顧客価値起点のDXコンサルティングの実施、DX促進のためのサポート事業の推進により、地域企業のDX化を支援し、「ふくおかデジタル変革（FDX）」の推進に貢献する。

福岡市DX促進モデル事業（内閣府・福岡市 2021～2023）

② 九州地域におけるデータ連携の推進



九州オープンデータ推進会議などの活動をリードし、自治体との連携強化を図りながら、データを活用した地域の課題解決を支援する。
九州地域におけるデータ連携（都市OS）を推進することで、Well-beingな社会の実現に貢献する。

ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州
ISITと共にオープンデータ化に取り組む九州自治体の拡充（研修企画などをサポート）⇒ データ連携（都市OS）の推進

※ 九州オープンデータ推進会議：オープンデータ化を推進する自治体における課題解決を目的とした会議体
都市OS：都市におけるオープンデータ利活用のためのデータ連携基盤、オペレーティング・システム。

(2) 有機光エレクトロニクス、接着技術によるカーボンニュートラルの推進

① 有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）や有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-OPERA）等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進するとともに、大学発スタートアップの研究開発支援を行う。
また、これまでの有機光エレクトロニクス分野での研究成果を活かし、**再生可能エネルギー**に係る研究開発に取り組む。

再生可能エネルギーに係る研究開発 ・環境熱発電（NEDO 2021.9～2023.7）
・次世代型太陽電池（九州大学との共同研究）

② 次世代接着技術開発拠点形成

九州大学が取り組む革新的接着技術の研究開発（未来社会創造事業）に共同研究者として参画し、ナノ材料を含む接着技術開発拠点形成に向けた連携を進める。

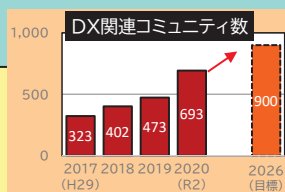
未来社会創造事業（科学技術振興機構 2018～2021） ステージゲート突破し、2027まで更新決定

10

3. 産学官連携コミュニティの推進

(1) デジタル関連コミュニティの強化による社会実証実験の加速

① コミュニティ再編による共創の場づくり



福岡市IoTコンソーシアム（FITCO）、ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州（BODIK）、エンジニアフレンドリーシティ福岡（EFC）などのネットワークを活かし、地域や企業の課題、ソリューションを「もちよる」共創の場をつくり、社会価値と経済価値を両立させた企業活動の高度化や新事業の創出に貢献する。

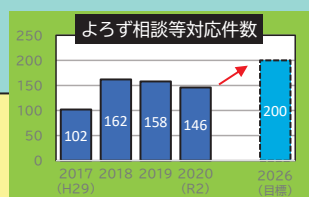
福岡市IoTコンソーシアムなどの活動に参画する企業を拡充（企業間のWG活動、マッチング支援）

② 広域的な産学官連携の形成支援

九州大学、産業技術総合研究所などとの連携により、広域的な産学官連携の形成を支援することで、新たな事業の創出に貢献する。

(2) ナノテク関連コミュニティの強化による企業支援の拡充

① 分析NEXT事業の発展拡充



ナノテク関連技術を基盤として、九州大学等との連携によるよろず相談「分析NEXT」事業を運営し、地域企業やスタートアップ企業等の技術課題解決支援をはじめ、地域産業の振興等を包括する未来共創型支援を目指す。
また、SDGsへの関心の高まりといった新たな社会ニーズに対応するため、**グリーンイノベーション**関連分野での技術指導、分析支援に取り組む。

グリーンイノベーション関連分野での技術指導
⇒ **ライフサイクルアセスメントの支援**

※ 未来共創型支援：分析NEXT事業において、分析結果の提供にとどまらず、企業の課題に寄り添い、ネットワークを活かして専門分野の企業や研究機関を紹介するなど未来志向の支援を行うこと。

② 理化学研究所との連携・展開

福岡市と共同で、九州大学・理研連携による研究拠点の形成及び地域企業の理研機能利活用を支援する取り組みを進める。

11

4. アクティブエンジニアの育成

(1) DXの促進を先導するエンジニアの育成

① エンジニアフレンドリーシティの推進

エンジニアが集まる、活躍する、成長する街の実現を目指し、福岡市とともにエンジニアへの技術的支援や、コミュニティの育成支援を実施する。

エンジニアフレンドリーシティ福岡事業(内閣府・福岡市 2019～2021、2022～2024)

② AI・DX人材の育成

地域企業がDX化するために必要となる、AI、IoT、データ利活用などの分野で人材育成を実施する。

AIエンジニア支援事業(内閣府・福岡市 2020～2022)

(2) グリーンイノベーションを推進するエンジニアの育成

① アカデミアとの協働による人材育成

- ・最新ナノテク関連技術との触れ合い(体験)による科学創造力の啓発
- ・分析・解析技術を基盤とするナノテク実践力の向上
- ・**省エネ化、低環境負荷化**を推進できるエンジニアを育成

※ アクティブエンジニア:自らの力で新しい分野を切り拓くことのできるアクティブ(活動的)なエンジニア(人材)を育成すること。
アカデミア:大学をはじめとした学術研究機関のことで、研究成果を情報交換する学会・団体活動などを含む。

12

総務部門 事業推進プラン

Institute of Systems, Information Technologies and Nanotechnologies

ISIT

事業部門をバックアップ『働きやすい環境づくり』

1 総務事務の効率化

- ① 勤務管理のデジタル化
- ② 契約等事務の簡素化
- ③ 決裁の電子化
- ④ 電子公印の導入

2 働き方改革への対応

- ① 労働環境の見直し
- ② テレワーク等の環境整備
- ③ ECO会議の活用

3 人材育成

- ① ノウハウの継承(OJT環境)
- ② 研修の拡充(コンプライアンス等)
- ③ 企業、研究機関等との交流

4 安定経営の維持

- ① 市運営補助金の確保
- ② 外部資金の獲得
- ③ 経営の効率化(経費削減)

5 情報発信

- ① セミナー等の企画・開催
- ② 市民への説明を工夫
- ③ 情報セキュリティの確保

6 所内の連携支援

- ① 運営会議等による意思決定
- ② 所内情報の共有

13